

平成23年度 薩摩川内市事務事業評価表

1 事務事業の位置付け (Plan)				内部評価者名 課長・室長・支所長	吉川 真一
事務事業名	学校施設整備事業(耐震化)			担当者	松田 明美
所管部課名	教育部 教育総務課			事業の根拠 (根拠法令)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律(施設整備基本方針)、地震防災対策特別措置法
事業の種類	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設管理 <input type="checkbox"/> 内部管理				
総合計画上の位置づけ	施策の基本方針	政策(章)	地域の特色を活かした教育・文化のまちづくり	主要施策(節)	幼児教育・学校教育等の充実
				施策(項)	学校教育施設等の整備・充実
予算科目等	会計	一般会計		款	教育費
	項	小学校費・中学校費		目	小学校建設費・中学校建設費
	事項	校舎建設事業費 屋内運動場建設事業費 大規模改造事業費(校舎・屋内運動場)		細事項	校舎建設事業費 屋内運動場建設事業費 大規模改造事業費(校舎・屋内運動場)

事業の概要

安全・安心な学校づくり交付金事業により実施する、耐震診断、耐力度調査により耐震化が必要と判明した施設の耐震化事業。耐震補強工事により耐震化を図るもの。

2 事務事業の実施 (Do)

事業の内容	対象 (誰を、何を対象とする事業か)	小学校施設43校、中学校16校の施設の中で、耐震診断により、耐震化の必要性があると判明した建物。		事業開始年度		H22年度		
	手段 (市がどのような活動をするか)	耐震診断、耐力度調査により耐震化を図る必要がある施設の耐震性の確保を図る整備を実施する。		活動指標 (市として何をを行うか?)	指標名	実施棟数		
					最終目標値	51棟		
	意図 (どのような目的で事業を行うか)	全小中学校の施設の安全の確保を図り、児童生徒の安全を確保するもの。		成果指標 (活動をした上で、目標となる成果をどのように設定するか?)	最終年度	H27年度		
指標名					耐震化率			
コスト・指標の推移	事業費	項目	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 (見込み)	平成24年度 (見込み)	平成25年度 (見込み)
		国・県支出金	千円		420,929	101,900	393,225	184,755
		その他		134,900	465,300	352,237	151,276	
		一般財源		39,543	108,000	90,373	87,939	
	合計(A)		0	595,372	675,200	835,835	423,970	
	従事職員数	人		4.00	3.00	4.00	4.00	
	人件費(B)	千円	0	32,000	24,000	32,000	32,000	
	従事嘱託員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト	千円	0	627,372	699,200	867,835	455,970	
活動指標の推移		棟/年	棟/年	8棟/年	2棟/年	5棟/年	8棟/年	
成果指標の推移		耐震化率		68.50%	76.10%	82.20%	86.30%	
		達成率						

事業費の主な支出内容(事業内容がわかるよう、支出する主なものを記入してください)

校舎建設事業(川内小学校北西校舎改築工事) 152,753,943円
 屋内運動場建設事業(亀山小学校屋内運動場耐力度調査業務委託) 1,417,500円
 校舎及び屋内運動場大規模改造事業(峰山小屋内運動場設計業務、里小・中津小管理校舎耐震補強及び大規模改造工事、川内北中中校舎耐震補強及び大規模改造工事、入来中・東郷中・里中屋内運動場耐震補強及び大規模改造工事、大馬越小屋内運動場耐震補強工事) 441,201,348円

3 事業の視点別評価 (Check)	
妥当性	対象・手段の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある <input type="checkbox"/> 妥当でない (上記選択の理由) 優先度調査の結果に基づき、年次的に耐震診断、耐力度調査を実施し、その結果、耐震補強が必要な施設から耐震補強及び大規模改造を実施したものである。
	市が関与すべき妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 市で実施すべき <input type="checkbox"/> 民間でも可能 <input type="checkbox"/> 民間で実施すべき (上記選択の理由) 市所有の施設であり、学校の教育環境整備を行うことが総合計画でも明記されている。
効率性	事業費の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> ある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない 耐震化を実施する際に、安全性の確保を目的に必要最低限の整備を盛り込んだ適正なものである。
	人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> ある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない 平常の定数人員内で、最低限の人員で実施している。
有効性	成果の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> かなり高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い (上記選択の理由) 危険性の回避と、安全を図り安心して学習できる環境の充実を計画どおり達成できる。
	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> かなりある <input type="checkbox"/> ある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんどない (上記選択の理由) 必要な安全性の確保ができています。
4 事業の改革・改善の方向性 (Action)	
内部評価 (二次)	今後の改革の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	上記方向の理由 現在の計画に従い、国が目標としているH27年度までの耐震化率100%を目指していきたい。
	改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画
内部評価 (一次)	評価者名
	内部評価結果 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> 低い
	今後の改革の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
上記の改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画(内部評価一次と違う部分) 最終年度に向けて計画の作成と実施	